



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月11日

上場会社名

味の素株式会社

上場取引所

東・大・福・札

コード番号

2802

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山口 範雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道

TEL (03) 5250-8161

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 542,358 | △0.6 | 21,760 | △39.9 | 22,863 | △39.3 |
| 16年9月中間期 | 545,633 | 5.7 | 36,215 | 31.5 | 37,647 | 30.5 |
| 17年3月期 | 1,073,010 | | 70,916 | | 72,199 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | 12,915 | △41.5 | 19.95 | | — | |
| 16年9月中間期 | 22,073 | 80.4 | 34.05 | | — | |
| 17年3月期 | 44,817 | | 68.79 | | — | |

(注) ①持分法投資損益

17年9月中間期 2,504百万円 16年9月中間期 1,411百万円 17年3月期 3,263百万円

②期中平均株式数 (連結)

17年9月中間期 648,088,729株 16年9月中間期 648,399,063株 17年3月期 648,319,989株

③会計処理の方法の変更

有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 909,190 | 492,281 | 54.1 | 759.68 |
| 16年9月中間期 | 890,235 | 447,663 | 50.3 | 690.49 |
| 17年3月期 | 903,542 | 467,297 | 51.7 | 720.64 |

(注) 期末発行済株式数 (連結)

17年9月中間期 648,030,012株 16年9月中間期 648,341,484株 17年3月期 648,146,670株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年9月中間期 | 13,411 | △24,657 | △14,747 | 68,181 |
| 16年9月中間期 | 39,241 | △25,603 | △8,682 | 75,739 |
| 17年3月期 | 82,895 | △33,692 | △27,486 | 92,980 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 100社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 13社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 1,100,000 | 61,000 | 36,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円23銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社144社及び関連会社25社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料・チルド乳製品、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

| 事業区分 | 製品区分 | 主要な会社 |
|------|-------------|---|
| 国内食品 | 調味料・加工食品 | クノール食品㈱ 味の素パッケージング㈱ 味の素ペーカリー㈱ ☆㈱ギャバン (注1) 北海道味の素㈱ 沖縄味の素㈱ |
| | 冷凍食品 | 味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック タイ味の素冷凍食品㈱ |
| | 油脂 | ☆㈱J-オイルミルズ (注1) |
| | 飲料・チルド乳製品 | ☆カルピス㈱ (注1) ☆味の素ゼネラルフーズ㈱ ☆カルピス味の素ダノン㈱ |
| 海外食品 | 調味料・加工食品 | タイ味の素㈱ インドネシア味の素㈱ ☆日清味の素アリメントス㈱ フィリピン味の素㈱ タイ味の素カルピスビバレッジ㈱ ベトナム味の素㈱ タイ味の素販売㈱ 味の素(中国)㈱ |
| アミノ酸 | 加工用うま味調味料 | 味の素インテルアメリカーナ㈱ 欧州味の素食品㈱ アジネックス・インターナショナル㈱ 味の素トレーディング㈱ ドイツ味の素食品㈱ |
| | 飼料用アミノ酸 | 味の素ユーロリジン㈱ 味の素ビオラティーナ㈱ 味の素ハートランドLLC |
| | 医薬用・食品用アミノ酸 | 味の素ヘルシーサブライ㈱ (注2) 味の素アミノサイエンスLLC 上海味の素アミノ酸㈱ |
| | 甘味料 | 味の素ユーロアスパルテム㈱ スイス味の素㈱ |
| | 医薬中間体 | 味の素オムニケム㈱ |
| | 化成品 | 味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱ 台素股份有限公司 |
| 医薬 | 医薬・医療食 | 味の素メディカ㈱ (注3) 味の素ファルマ㈱ |
| その他 | 包材 | フジエース㈱ |
| | 物流 | 味の素物流㈱ |
| | サービス他 | 味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ㈱ ㈱味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート |

(注1) 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証1部および大証1部： ㈱J-オイルミルズ、カルピス㈱

JASDAQ : ㈱ギャバン

(注2) 味の素ヘルシーサブライ㈱は、平成17年4月に㈱味の素タカラコーポレーションより商号を変更いたしました。

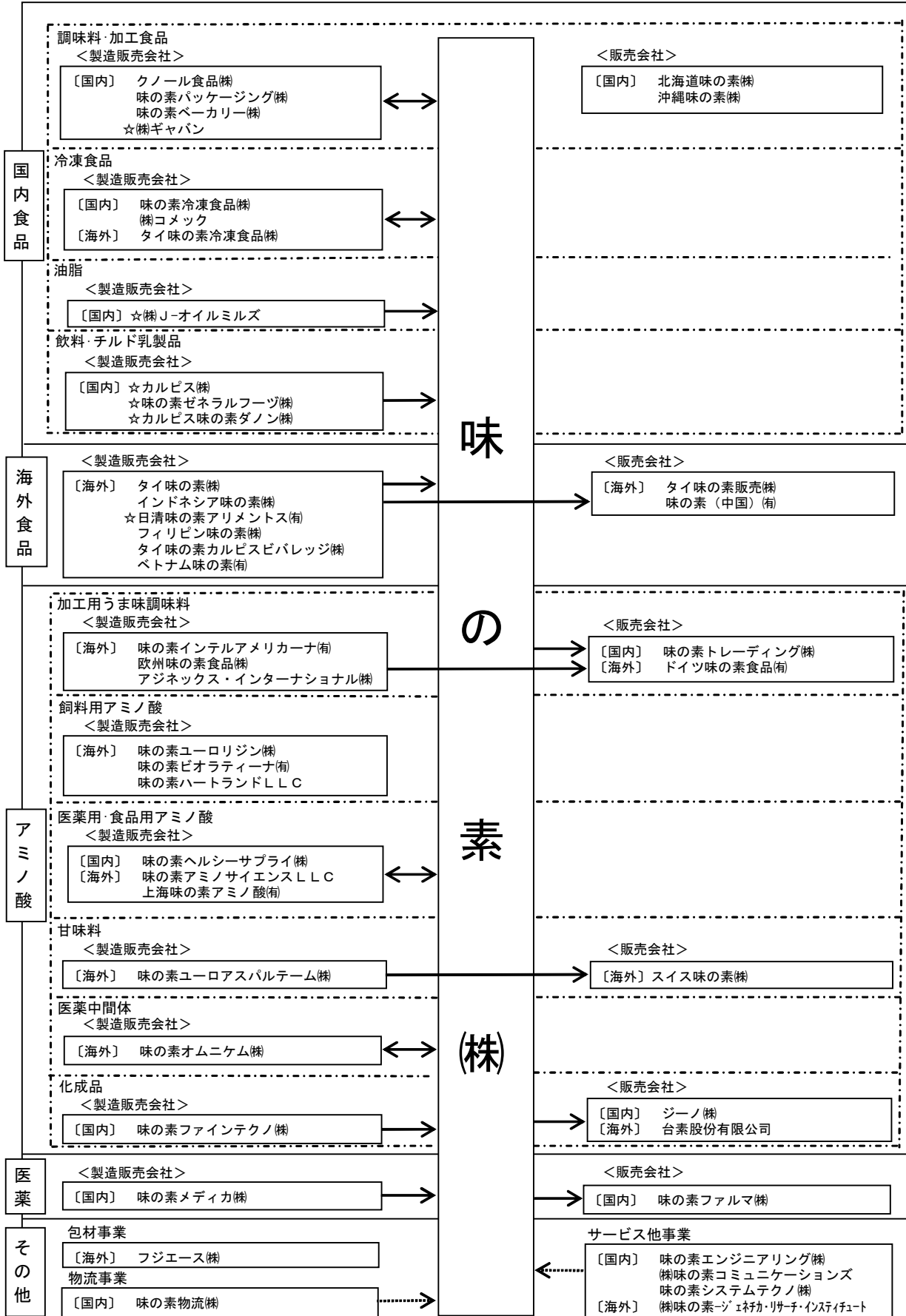
(注3) 味の素メディカ㈱は、平成17年4月に清水製薬㈱より商号を変更いたしました。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ

←..... 主要なサービスの流れ



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、明治42年（1909年）に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、味の素グループは、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

味の素グループ理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ経営基本方針

【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業をめざします。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団をめざします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、昭和37年以降1株当たり10円の安定配当を継続してまいりましたが、平成15年3月期より、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。平成15年3月期から、每期、その前期より1円ずつ増配し、前期（平成17年3月期）の株主配当は、1株当たり年間13円（うち中間配当金6円）としました。

今期（平成18年3月期）の株主配当につきましても、さらに1円増配し、1株当たり年間14円（うち中間配当金7円）とすることを予定しております。

今期よりスタートした05/10中長期経営計画において、安定成長を継続し、平成23年（2011年）3月期に営業利益率10%以上をめざしておりますが、その前半においては、事業収益拡大視点からの積極的投資を基本方針としております。このような方針のもと、内部留保資金につきましては、国内外の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に備えるものとします。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応じてまいれる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となっていたため、平成13年より、株主優待を実施しております。取引単位の引下げにつきましては、株価や株主数の推移、株式の需給関係等の諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

今期よりスタートした05/10中長期経営計画の数値目標としては、最終年度の平成23年（2011年）3月期に、連結営業利益率10%以上（同売上高1兆5,000億円、同営業利益1,500億円）を、グループ全体の数値目標としております。

5. 対処すべき課題

「食品・アミノ酸系の、日本から出発した世界企業」という企業像をめざし、地球的な視野にたつて“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献するという企業理念を実現すべく、05/10中長期経営計画として、安定成長を継続し、平成23年（2011年）3月期に連結営業利益率10%以上をめざす、「Advance10～次の百年の礎を築く～」を策定いたしました。本計画を推進するにあたり、“グローバル経営”、“創造経営”、“グループ経営”および“CSR経営（企業の社会的責任を意識した経営）”を基本戦略といたします。

“グローバル経営”としましては、コア事業に経営資源を集中し、世界市場での成長を加速させます。食品事業の運営を国内外で一体化して統一の採算性評価基準により運営することで、成長力と競争力を強化するとともに、絶え間ない技術革新や生産体制の再構築等によりコストダウンの取組みを継続いたします。また、IT技術の活用によりグループ経営の統合と効率化を推進し、中国においては、事業の管理・運営を一元化して事業の基盤を確立いたします。

“創造経営”としましては、革新的な技術で“食”と“アミノ酸”における新しい価値を提案いたします。独創的な健康栄養素材の開発および事業化を推進するとともに、研究開発資源を集中的に投入することにより、アミノ酸特有の薬理作用の探索を通じた次世代新薬の創出や、体内のアミノ酸データを統計的手法で処理し生体情報を解析する技術の確立等を早期に実現いたします。

“グループ経営”としましては、グループ人材を育成・登用し、企業文化の共有化を図ります。グローバルなグループ経営を担う人材の確保と育成のために、教育研修プランを整備し、基幹人材を対象とした横断的人材制度を導入するとともに、適材適所のダイナミックな人材配置やプロフェッショナル人材の資格認定制度の導入、処遇制度の見直し等により、グループ経営の強化をめざします。

最後に、“CSR経営”として、安全と安心の確保に向け世界トップレベルの品質保証体制を確立するとともに、グローバル食品企業としての環境への配慮や社会貢献活動を継続いたします。また、信頼のブランド「AJINOMOTO」の確立に向けて様々なステークホルダーとのコミュニケーション活動を推進する等、世界で認められる“企業市民”となるべく努力を続けてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例を教訓として踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある執行とその監督の体制を作り上げるとともに、カンパニー制のもとで事業競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上をめざします。

(2) 会社の機関の内容

当社は、社外取締役1名を含む取締役14名による取締役会に加え、執行役員制を採用しております。少数精鋭の取締役により、充実した審議を行うとともに、社外取締役の外部の視点による経営活動の監督により、外部環境を意識した取締役会の運営を行っております。執行の監督は、取締役会が業務を掌握した上で行うことが適切と判断し、原則として社内取締役が執行役員を兼任しておりますが、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、本年6月に取締役会の議長を取締役会長に、経営会議の議長を最高経営責任者（取締役社長）に分任し、また、社外取締役に加え、取締役会長他1名を、執行役員を兼任しない取締役としました。当社は、同じく本年6月から役員の人事・処遇に関わる運営の透明性を高め、経営機構の一層の活性化を進める目的から、従来社長の諮問機関であった、役員等指名諮問委員会と役員等報酬諮問委員会の委員に社外取締役を加え、取締役会の下部機関として改組しました。

なお、当社は、監査役制度を引き続き採用することとしており、社外監査役3名を含む5名の監査役（常勤3名）による監査体制をとっております。

当社では、社外取締役、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、社外取締役は社内取締役と併せて秘書担当者が、社外監査役は社内監査役と併せて秘書部内の監査役専従の担当者が、それぞれ対応しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

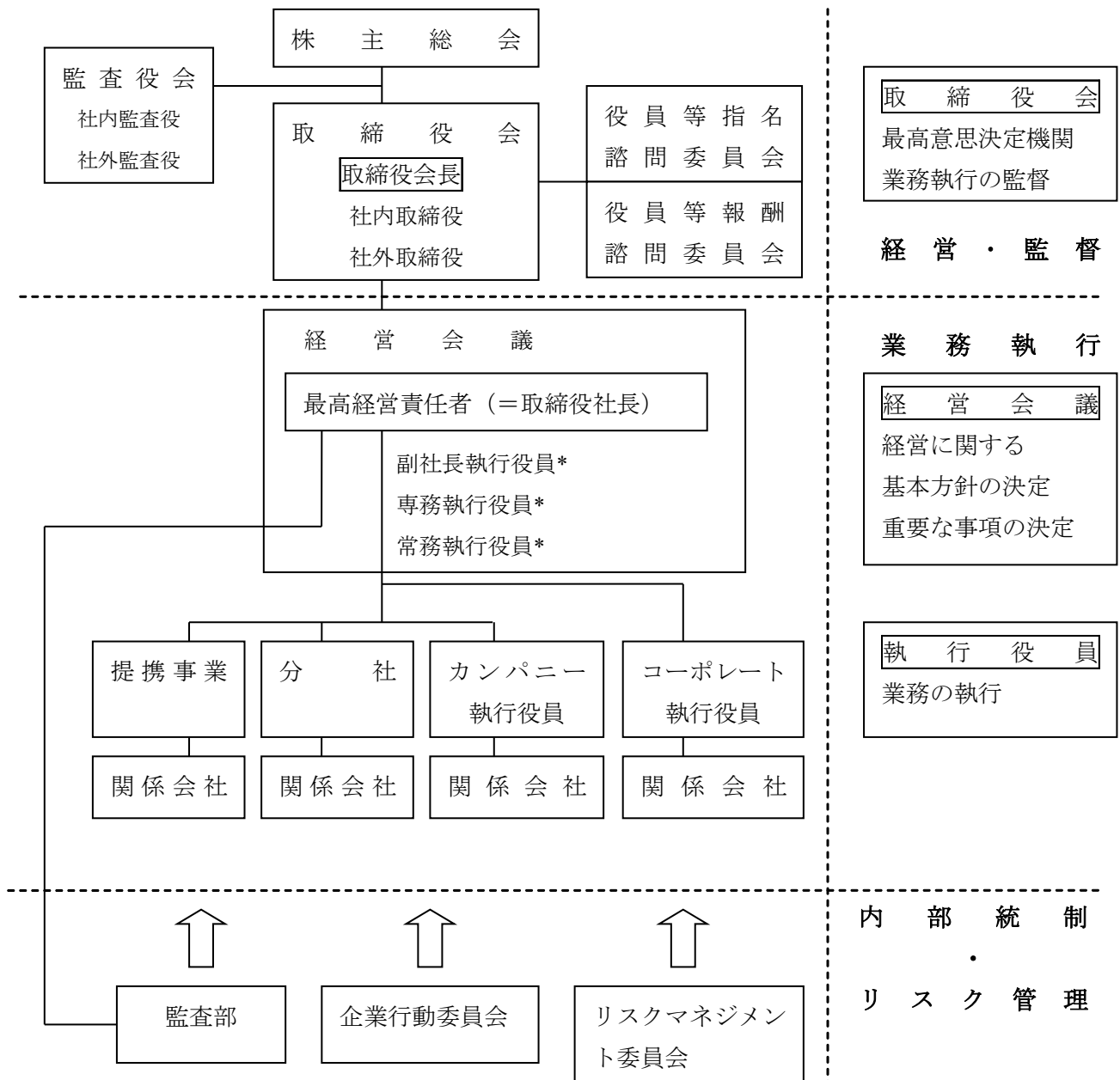
内部統制システムおよびリスク管理体制としましては、業務の健全性を保つため、監査部が当社および関係会社の監査を行い、その結果を直接、最高経営責任者に報告しております。また、国内外の企業活動におけるコンプライアンスを図るため、「企業行動委員会」を設置し、遵法性はもちろん、良き市民としての倫理性の観点から、グ

グループ全体に「味の素グループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、会社および社員がこれに則った企業行動を行っているかをチェックしております。さらに、企業を取り巻く危機やリスクに迅速かつ的確に対処するため、「リスクマネジメント委員会」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、トップ自ら陣頭指揮をとって問題解決に当たっております。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である橋本昌三氏は、株式会社野村総合研究所の相談役であります。また、当社の社外監査役である近藤和英氏は、スミダコーポレーション株式会社の社外取締役、佐藤りえ子氏は当社の顧問事務所である石井法律事務所の所属弁護士であります。当社は、いずれの会社または事務所とも、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



* 取締役兼任者

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

(億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 中間純利益 |
|------------|-------|-------|-------|-------|
| 平成17年9月中間期 | 5,423 | 217 | 228 | 129 |
| 平成16年9月中間期 | 5,456 | 362 | 376 | 220 |
| 前年同期比 | 99.4% | 60.1% | 60.7% | 58.5% |

当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等があったものの、企業収益の改善が進み、設備投資が増加するとともに、個人消費も持ち直す等、景気に緩やかな回復の傾向がみられました。

食品業界におきましては、健康指向の商品が注目を集め、商品の安全性がより意識されるようになりました。また、鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）の影響が継続するとともに、原油価格高等による原材料相場の高騰もあり、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、米国経済は、拡大を続けたものの、金利の引上げや原油高に加え、8月末のハリケーンの影響により先行きが一段と不透明となりました。アジアでは、中国における投資の伸び等により景気の拡大が続き、欧州諸国では、景気の緩やかな回復が継続しました。

このような環境下でありまして、味の素グループは、コア事業への経営資源集中、革新的な技術による新しい価値の提案、企業文化の共有化、そして信頼されるブランド「AJINOMOTO」の確立等を目標として策定した、新たな中長期経営計画「A-dvance 10」の基盤づくりに取り組んでおります。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期を32億円下回る、5,423億円（前年同期比99.4%）、同営業利益は前年同期を144億円下回る217億円（前年同期比60.1%）、同経常利益は前年同期を147億円下回る228億円（前年同期比60.7%）、同中間純利益は前年同期を91億円下回る129億円（前年同期比58.5%）となりました。

なお、当中間期の配当金は、前中間期より1円増配し、1株当たり7円とさせていただきます。

当中間期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前年同期を32億円下回り、5,423億円（前年同期比99.4%）となりました。地域別に見ますと、国内で4,021億円（前年同期比99.6%）、海外で1,401億円（前年同期比98.7%）となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ541億円（前年同期比107.7%）、352億円（前年同期比95.5%）および507億円（前年同期比92.7%）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期から69億円増加し、3,999億円（前年同期比101.8%）となりました。リジンの販売価格の下落および主要製品の原材料価格高騰や原油価格上昇等により、売上原価の売上高に対する比率は1.7ポイント増加し、73.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期から42億円増加し、1,206億円（前年同期比103.7%）となりました。販売促進費等のマーケティング費用の増加が主な原因です。

(3) 営業利益

営業利益は前年同期を144億円下回り、217億円（前年同期比60.1%）となりました。地域別に見ますと、国内で160億円（前年同期比95.9%）、海外で57億円（前年同期比29.3%）となりました。減益の主な要因は、国内においては、冷凍食品や電子材料などが好調に推移しましたが、医薬中間体等の減益により、全体として減益となりました。また、海外においては、リジンの販売価格の下落や主要製品の原材料価格高騰等により、営業利益は減益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ22億円（前年同期比39.1%）、12億円（前年同期比14.1%）および21億円（前年同期比44.7%）となりました。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は前年同期より3億円下回り、11億円のプラスとなりました。受取利息から支払利息を差し引いた利息収支は、前年同期の4億円のマイナスに対し、当中間期は11億円のマイナスとなりました。これは、在外子会社での支払利息の増加および現預金の減少による受取利息の減少が主な要因です。

持分法による投資利益については、前年同期の14億円から増加し、当中間期は25億円となりました。㈱J-オイルミルズ等の持分法適用会社の業績改善に伴うものが主な要因です。

(5) 経常利益

経常利益は前年同期を147億円下回り、228億円（前年同期比60.7%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前年同期の44億円に対し、当中間期は57億円となりました。当中間期においても、資産の活性化を進め、土地等の固定資産売却益として41億円（前年同期は6億円）、また、投資有価証券売却益を10億円（前年同期は30億円）計上いたしました。

(7) 特別損失

特別損失は前年同期の50億円に対し、当中間期は38億円となりました。前年同期は、固定資産除却損を11億円計上いたしましたが、当中間期は16億円となりました。また、前年同期は、和解金19億円を計上しておりました。

(8) 中間純利益

中間純利益は前年同期の220億円に対し、41.5%減の129億円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前年同期の36.7%に対し、当中間期は40.8%となりました。これにより、当中間期の1株当たり中間純利益は前年同期の34円5銭に対し、19円95銭となりました。

(9) その他

① 為替変動の影響

前年同期と当中間期との決算適用における為替レートの差により、当中間期の売上高は、8億円のプラス影響を受けましたが、営業利益、経常利益、中間純利益は各々、影響は軽微でした。これらの金額は、在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差に由来する換算差額であります。

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更による従来の方法によった場合との影響額は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

当中間期のセグメント別の概況

(億円)

| | 売上高 | 前年同期増減 | 前年同期比 | 営業利益 | 前年同期増減 | 前年同期比 |
|------|-------|--------|--------|------|--------|--------|
| 国内食品 | 3,065 | 11 | 100.4% | 127 | 5 | 104.1% |
| 海外食品 | 450 | 60 | 115.4% | 10 | △12 | 43.7% |
| アミノ酸 | 1,207 | △90 | 93.1% | 62 | △133 | 32.0% |
| 医薬 | 402 | 0 | 100.0% | 45 | △1 | 97.3% |
| その他 | 297 | △14 | 95.2% | 18 | △2 | 87.0% |

(注1) 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の当中間連結会計期間(注2)各事業区分の主要製品(26ページ)をご参照下さい。

(注2) 国内のアミノ酸サプリメント「アミノバイタル」および低カロリー甘味料「パルスweet」は、国内食品事業に区分されています。

(注3) 国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、アミノ酸事業に区分されています。

(注4) 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しています。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

(1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前年同期を11億円上回る3,065億円(前年同期比100.4%)、営業利益は、前年同期を5億円上回る127億円(前年同期比104.1%)となりました。(株)J-オイルミルズの合併による発売元製品の変更で油脂の売上げ減少がありました。コーヒー類が順調に推移したことにより売上げは前年同期をわずかに上回り、営業利益は一部原材料価格高騰の影響を受けたものの、コストダウンの進行により堅調に推移しました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「ほんだし」が前年同期をやや下回りました。「味の素」は「アジパンダ」キャンペーンにより、前年をわずかに上回り、「コンソメ」の売上げは効果的な販促活動により順調に推移しました。スープ類は「クノール カップスープ」が減収となったものの、「クノール スープパスタ」等が好調に推移したことにより、前年同期をわずかに上回りました。「Cook Do(クックドゥ)」は新発売品種が好評を博して堅調に推移し、マヨネーズ類は「ピュアセレクト サラリア」が好調に推移したことによりシェアを上げ、売上げが前年同期をわずかに上回りました。「アジアめん」はカップ品種の発売が寄与して大きく売上げを伸ばしました。ケログ製品は前年同期をやや下回りました。

業務用は、洋風ソースが大幅な減収となったものの、マヨネーズ類が大手需要家での納入拡大により前年同期の売上げを大きく上回りました。蛋白質改質酵素製剤「アクティバ」は大幅に売上げを伸ばし、食品加工業向け天然系調味料は堅調に推移しました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料につきましては、「パルスweet」カロリーゼロが好調に推移したこと等により前年同期の売上げを上回りました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、アテネオリンピックに連動した施策により好調だった前年同期に比べて減収となりました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカは、前年同期を上回りました。ベーカリー製品は、減収となりました。

<冷凍食品>

家庭用は、広告と連動した販促活動により、「ギョーザ」が前年同期を大幅に上回り、新製品の「具だくさん五目炒飯」も好評を博しました。これに加えて「やわらか若鶏から揚げ」および「エビピラフ」も好調に推移し、全体として増収となりました。業務用は、採算性の観点から一部製品の整理に取り組んだ結果、売上げは前年同期を下回りました。

<油脂>

昨年7月の㈱J-オイルミルズによる味の素製油㈱、㈱ホーネンコーポレーション、吉原製油㈱等の吸収合併を契機に、当社は、㈱J-オイルミルズの家庭用製品の発売元となり、業務用は、味の素ブランド製品を含む油脂製品およびミール類につき、一部を除き、㈱J-オイルミルズが販売することとなりました。このため、当社の家庭用の売上げは増加し、業務用の売上げは減少しました。家庭用ではキャノーラ油の売上げが好調に推移しました。

<コーヒー・飲料・チルド乳製品>

コーヒー類につきましては、「ブレンディ」ボトルコーヒー等の液体コーヒーが大きく売上げを伸ばし、インスタントコーヒーおよびレギュラーコーヒーも、増収となりました。

飲料につきましては、「カルピスウォーター」や「エビアン」が順調に推移したものの、「カルピス酸乳 アミールS」をはじめとする健康機能性飲料が前年同期の売上げを大きく下回ったこと等により減収となりました。

チルド乳製品につきましては、「ベビーダノン」が大きく前年同期を上回り、「ダノン フルーツセレクション」も好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

(2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前年同期を60億円上回る450億円（前年同期比115.4%）、営業利益は、前年同期を12億円下回る10億円（前年同期比43.7%）となりました。家庭用・外食市場向け「味の素」および風味調味料が伸長し、売上げは前年同期を大きく上回りましたが、「味の素」のコスト上昇や、アジア、南米における新製品の発売に伴うマーケティング投資により、大幅な減益となりました。

<調味料>

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が順調に売上げを伸ばし、家庭用風味調味料は好調に推移しました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料の売上げが、為替の影響もあり前年同期を大きく上回りました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」が引き続き大きく伸長しました。

<加工食品>

アジアにおける即席麺は、大幅な増収となり、缶コーヒー「Birdy(バーディ)」も、順調に推移しました。

(3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を90億円下回る1,207億円（前年同期比93.1%）、営業利益は、前年同期を133億円下回る62億円（前年同期比32.0%）となりました。化成品が好調に推移したものの、飼料用アミノ酸でリジンの価格下落の影響が大きく、売上げが前年同期を下回り、大幅な減益となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素」につきましては、日本では前年同期を上回りました。海外では堅調な需要の拡大が継続したことにより、アジアおよび米州で順調に売上げを伸ばしましたが、欧州では前年同期を下回りました。核酸につきましては、売上げが前年同期をわずかに下回りました。

<飼料用アミノ酸>

スレオニンは、大きく売上げを伸ばしましたが、リジンは、中国メーカーの供給急増による販売価格の下落の影響を受け、いずれの地域においても売上げが前年同期を大幅に下回りました。トリプトファンは、減収となりました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

日本では、医薬用アミノ酸が輸液類の市場縮小により減収となり、食品用アミノ酸も飲料向けの需要の大幅な減少により、売上げが前年同期を大きく下回りました。米州では、食品用アミノ酸の売上げが減少しましたが、欧州につきましては、医薬用アミノ酸が順調に推移しました。

<甘味料>

北米における大手需要家向けの販売が好調に推移したこと等により、売上げが順調に伸長しました。

<医薬中間体>

新製品の販売が伸長したものの、欧州における主力製品の価格下落により、前年同期の実績を下回りました。

<化粧品>

化粧品原料の売上げは、国内向けが好調に推移したことにより前年同期を上回りました。アミノ酸化粧品「ジーノ」およびコンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、いずれも引き続き前年同期を大幅に上回りました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年同期を8百万円上回る402億円（前年同期比100.0%）、営業利益は、前年同期を1億円下回る45億円（前年同期比97.3%）となりました。自社販売製品の売上げが前年同期を下回りましたが、生活習慣病薬等の販売委託品の貢献等があった結果、売上げは前年同期の実績を確保し、営業利益は前年同期をわずかに下回るに留まりました。

自社販売製品は、低カロリー輸液分野に投入した新製品「ツインバル」が貢献したものの、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」や輸液類等の既存製品の苦戦により、前年同期を下回りました。販売委託品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」は引き続き大きく売上げを伸ばし、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」の売上げも順調に推移しました。糖尿病治療薬「ファスティック」は原末ナテグリニドの海外向け販売が好調に推移し、売上げが順調に伸長しました。

(5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を14億円下回る297億円（前年同期比95.2%）、営業利益は、前年同期を2億円下回る18億円（前年同期比87.0%）となりました。

2. 通期の見通し

(億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 前回発表予想 (A) (平成17年5月13日発表) | 11,200 | 750 | 750 | 450 |
| 今回修正予想 (B) | 11,000 | 610 | 610 | 360 |
| 増減額 (B) - (A) | △200 | △140 | △140 | △90 |
| 増減率 (%) | △1.8% | △18.7% | △18.7% | △20.0% |
| (ご参考) 平成17年3月期 | 10,730 | 709 | 721 | 448 |

わが国経済は、緩やかな回復を継続していくと見込まれます。世界経済につきましても、各地で景気は回復している一方、米国経済における金利上昇およびハリケーンの影響、依然として高い水準に留まる原油価格の動向が内外経済に与える影響等の懸念材料があります。

通期の業績予想に関しまして、売上高は、主に飼料用アミノ酸事業における競合他社の供給急増によるリジン販売価格の下落の影響や、医薬事業における輸液類等の販売競争激化に伴う売上高の減少により、前回発表予想を200億円下回り、1兆1,000億円となる見通しです。営業利益および経常利益は、上記リジン販売価格の下落に加え、国内外における主要製品の原材料価格高騰や、原油価格上昇を、コストダウンや製品価格への転嫁でカバーすべく取り組んでおりますが、為替相場変動による一部海外連結子会社における輸出採算性の悪化もあり、前回発表予想をいずれも140億円下回り、それぞれ610億円となる見通しです。以上により、当期純利益は、前回発表予想を90億円下回り、360億円となる見通しです。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、基幹商品の販売を強化するとともに、生産コストの低減により収益力のさらなる向上を図ります。海外食品事業につきましては、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、伸長する需要に応えるために生産設備を増強し、高度な技術を背景に収益力の一層の強化を図ります。医薬事業につきましては、トップブランド品目の販売強化と、製品の生産・流通過程における効率化およびコストダウンの徹底を推進してまいります。

通期為替レートは、110円/US\$で設定しております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり7円とし、前年同期から1円増配した中間配当金と合わせて、通期の配当金は1株当たり14円とさせていただきます予定です。

II. 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の連結財政状態

当中間期末の総資産は前期末の9,035億円に対して56億円増加し9,091億円となりました。これは主として円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことや、収益基盤の拡大に向けた設備投資の増加等によるものです。

有利子負債残高は、当中間期に社債100億円の償還があり、前期末に対して85億円減少し、1,170億円となりました。

株主資本は利益剰余金、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加により前期末の4,672億円から249億円増加し、4,922億円となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

| | 平成16年9月期 | 平成17年9月期 | 平成17年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 392 | 134 | 828 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △256 | △246 | △336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △86 | △147 | △274 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 | 10 | 14 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 62 | △249 | 231 |
| 連結の範囲の変更による残高増加額 | 0 | 1 | 2 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 757 | 681 | 929 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ258億円減少し、134億円の収入となりました。これは営業利益が減益になったことや、法人税等の支払額が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、246億円の支出となりました。この増加の主な要因は、主に海外子会社を中心に設備増強投資を行ったことによるものです。また当中間期においても資産活性化を進め、土地等の固定資産売却を行っております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、147億円の支出となりました。この減少は、当中間期において社債を償還したこと等によるものです。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ75億円減少し681億円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年3月期 | | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 |
|------------------|----------|------|----------|------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 株主資本比率 (%) | 46.4 | 49.1 | 50.3 | 51.7 | 54.1 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 85.4 | 92.2 | 91.8 | 93.8 | 85.1 |
| 債務償還年数 (年) | — | 2.4 | — | 1.7 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 16.3 | 22.0 | 26.2 | 28.7 | 8.4 |

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 株主資本比率：株主資本／総資産

(注3) 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

* 株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）

(注4) 債務償還年数：有利子負債（預り保証金含む）／営業キャッシュ・フロー
（中間期は記載しておりません。）

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

* 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日 | | 当中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | | 増減 | 前中間連結会計期間末 平成16年9月30日 | |
|------------|------------------------------------|--------|--------------------------|--------|---------|--------------------------|--------|
| | 金額（百万円） | 構成比（%） | 金額（百万円） | 構成比（%） | | 金額（百万円） | 構成比（%） |
| 資産の部 | | | | | | | |
| I 流動資産 | 414,415 | 45.9 | 399,880 | 44.0 | △14,534 | 390,252 | 43.8 |
| 現金及び預金 | 93,929 | | 66,893 | | △27,036 | 69,868 | |
| 受取手形及び売掛金 | 188,010 | | 187,735 | | △274 | 186,919 | |
| 有価証券 | 1,285 | | 3,201 | | 1,916 | 7,840 | |
| たな卸資産 | 97,459 | | 104,916 | | 7,457 | 96,389 | |
| 繰延税金資産 | 10,313 | | 10,560 | | 247 | 9,166 | |
| その他 | 24,212 | | 28,006 | | 3,793 | 20,888 | |
| 貸倒引当金 | △795 | | △1,433 | | △638 | △820 | |
| II 固定資産 | 489,126 | 54.1 | 509,309 | 56.0 | 20,182 | 499,983 | 56.2 |
| 1.有形固定資産 | 302,458 | 33.5 | 317,831 | 34.9 | 15,373 | 304,454 | 34.3 |
| 建物及び構築物 | 252,206 | | 260,474 | | 8,268 | 243,497 | |
| 機械装置及び運搬具 | 425,227 | | 434,893 | | 9,666 | 417,286 | |
| その他 | 48,656 | | 50,152 | | 1,495 | 46,699 | |
| 減価償却累計額 | △500,050 | | △517,523 | | △17,472 | △491,261 | |
| 土地 | 57,861 | | 58,870 | | 1,008 | 62,564 | |
| 建設仮勘定 | 18,557 | | 30,963 | | 12,406 | 25,667 | |
| 2.無形固定資産 | 45,421 | 5.0 | 43,395 | 4.8 | △2,025 | 47,364 | 5.3 |
| 連結調整勘定 | 27,152 | | 25,014 | | △2,137 | 29,417 | |
| その他 | 18,268 | | 18,380 | | 111 | 17,946 | |
| 3.投資その他の資産 | 141,246 | 15.6 | 148,082 | 16.3 | 6,835 | 148,164 | 16.6 |
| 投資有価証券 | 119,661 | | 133,037 | | 13,376 | 119,001 | |
| 長期貸付金 | 247 | | 227 | | △20 | 417 | |
| 繰延税金資産 | 13,042 | | 7,314 | | △5,728 | 19,078 | |
| その他 | 10,721 | | 10,011 | | △709 | 12,110 | |
| 貸倒引当金 | △2,426 | | △2,509 | | △82 | △2,444 | |
| 資産合計 | 903,542 | 100.0 | 909,190 | 100.0 | 5,648 | 890,235 | 100.0 |

| 区分 | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日 | | 当中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | | 増減 | 前中間連結会計期間末 平成16年9月30日 | |
|---------------------|------------------------------------|------------|--------------------------|------------|---------|--------------------------|------------|
| | 金額（百万円） | 構成比 （%） | 金額（百万円） | 構成比 （%） | | 金額（百万円） | 構成比 （%） |
| 負債の部 | | | | | | | |
| I 流動負債 | 230,810 | 25.6 | 211,796 | 23.3 | △19,014 | 237,384 | 26.7 |
| 支払手形及び買掛金 | 109,140 | | 110,646 | | 1,505 | 108,124 | |
| 短期借入金 | 24,305 | | 26,060 | | 1,754 | 28,259 | |
| コマーシャルペーパー | — | | — | | — | 10,000 | |
| 1年以内返済予定 長期借入金 | 764 | | 849 | | 84 | 1,422 | |
| 1年以内償還予定社債 | 10,000 | | — | | △10,000 | 10,000 | |
| 未払法人税等 | 16,584 | | 8,555 | | △8,028 | 11,092 | |
| 賞与引当金 | 3,406 | | 3,863 | | 457 | 3,657 | |
| その他 | 66,608 | | 61,820 | | △4,787 | 64,827 | |
| II 固定負債 | 180,726 | 20.0 | 176,693 | 19.5 | △4,032 | 181,648 | 20.4 |
| 社債 | 85,000 | | 85,000 | | — | 85,000 | |
| 長期借入金 | 5,533 | | 5,166 | | △367 | 5,675 | |
| 繰延税金負債 | 2,252 | | 2,211 | | △41 | 1,997 | |
| 退職給付引当金 | 63,275 | | 60,596 | | △2,678 | 66,580 | |
| 役員退職慰労引当金 | 1,860 | | 1,386 | | △473 | 1,653 | |
| その他 | 22,804 | | 22,332 | | △471 | 20,741 | |
| 負債合計 | 411,537 | 45.6 | 388,490 | 42.8 | △23,046 | 419,032 | 47.1 |
| 少数株主持分 | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 24,707 | 2.7 | 28,417 | 3.1 | 3,710 | 23,540 | 2.6 |
| 資本の部 | | | | | | | |
| I 資本金 | 79,863 | 8.8 | 79,863 | 8.8 | — | 79,863 | 9.0 |
| II 資本剰余金 | 111,579 | 12.3 | 111,579 | 12.3 | △0 | 111,580 | 12.5 |
| III 利益剰余金 | 315,981 | 35.0 | 324,075 | 35.6 | 8,093 | 297,456 | 33.4 |
| IV その他有価証券評価差 額金 | 9,239 | 1.0 | 16,419 | 1.8 | 7,180 | 8,919 | 1.0 |
| V 為替換算調整勘定 | △47,116 | △5.2 | △37,267 | △4.1 | 9,849 | △48,139 | △5.4 |
| VI 自己株式 | △2,250 | △0.2 | △2,388 | △0.3 | △138 | △2,017 | △0.2 |
| 資本合計 | 467,297 | 51.7 | 492,281 | 54.1 | 24,984 | 447,663 | 50.3 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 903,542 | 100.0 | 909,190 | 100.0 | 5,648 | 890,235 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | | 増減 | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | |
|-----------------------|---|---------|---|---------|---------|--|---------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | 545,633 | 100.0 | 542,358 | 100.0 | △3,274 | 1,073,010 | 100.0 |
| II 売上原価 | 392,999 | 72.0 | 399,923 | 73.7 | 6,923 | 760,554 | 70.9 |
| 売上総利益 | 152,634 | 28.0 | 142,435 | 26.3 | △10,198 | 312,455 | 29.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | 116,418 | 21.4 | 120,675 | 22.3 | 4,256 | 241,538 | 22.5 |
| 営業利益 | 36,215 | 6.6 | 21,760 | 4.0 | △14,455 | 70,916 | 6.6 |
| IV 営業外収益 | 5,477 | 1.0 | 6,473 | 1.2 | 996 | 9,975 | 0.9 |
| 受取利息 | 950 | | 574 | | △375 | 1,873 | |
| 受取配当金 | 351 | | 561 | | 210 | 664 | |
| 持分法による投資利益 | 1,411 | | 2,504 | | 1,093 | 3,263 | |
| その他 | 2,764 | | 2,832 | | 68 | 4,174 | |
| V 営業外費用 | 4,045 | 0.7 | 5,370 | 1.0 | 1,324 | 8,692 | 0.8 |
| 支払利息 | 1,424 | | 1,752 | | 328 | 3,020 | |
| その他 | 2,621 | | 3,617 | | 996 | 5,672 | |
| 経常利益 | 37,647 | 6.9 | 22,863 | 4.2 | △14,783 | 72,199 | 6.7 |
| VI 特別利益 | 4,473 | 0.8 | 5,732 | 1.1 | 1,258 | 24,694 | 2.3 |
| 固定資産売却益 | 645 | | 4,192 | | 3,546 | 12,183 | |
| 投資有価証券売却益 | 3,046 | | 1,096 | | △1,949 | 6,860 | |
| その他 | 781 | | 443 | | △338 | 5,650 | |
| VII 特別損失 | 5,038 | 0.9 | 3,867 | 0.7 | △1,171 | 15,155 | 1.4 |
| 固定資産除却損 | 1,167 | | 1,621 | | 453 | 2,604 | |
| 和解金 | 1,930 | | — | | △1,930 | 2,048 | |
| その他 | 1,940 | | 2,245 | | 304 | 10,502 | |
| 税金等調整前 中間 (当期) 純利益 | 37,081 | 6.8 | 24,729 | 4.6 | △12,352 | 81,737 | 7.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 12,828 | 2.4 | 9,250 | 1.7 | △3,578 | 28,513 | 2.7 |
| 法人税等調整額 | 793 | 0.1 | 843 | 0.2 | 49 | 5,826 | 0.5 |
| 少数株主利益 | 1,385 | 0.3 | 1,720 | 0.3 | 334 | 2,580 | 0.2 |
| 中間 (当期) 純利益 | 22,073 | 4.0 | 12,915 | 2.4 | △9,158 | 44,817 | 4.2 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 |
|-------------------------|--|--|--|
| 区分 | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 資本剰余金の部 | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | 111,579 | 111,579 | 111,579 |
| II 資本剰余金増加高 | 0 | — | 1 |
| 自己株式処分差益 | 0 | — | 1 |
| III 資本剰余金減少高 | — | 0 | — |
| 自己株式処分差損 | — | 0 | — |
| IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | 111,579 | 111,579 | 111,580 |
| 利益剰余金の部 | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | 279,539 | 315,981 | 279,539 |
| II 利益剰余金増加高 | 44,871 | 12,915 | 22,112 |
| 中間（当期）純利益 | 44,817 | 12,915 | 22,073 |
| その他の増加高 | 53 | — | 38 |
| III 利益剰余金減少高 | 8,428 | 4,821 | 4,194 |
| 配当金 | 7,780 | 4,537 | 3,890 |
| 役員賞与 | 243 | 206 | 243 |
| 自己株式処分差損 | — | 1 | — |
| その他の減少高 | 403 | 76 | 60 |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | 315,981 | 324,075 | 297,456 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 平成16年4月 1日 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 平成17年4月 1日 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 要約連結 キャッシュ・フロー 平成16年 4月 1日 平成17年 3月31日 |
|------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 | 37,081 | 24,729 | 81,737 |
| 2. 減価償却費 | 19,744 | 19,822 | 39,854 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | 2,109 | 2,318 | 4,219 |
| 4. 貸倒引当金の増減額 (△: 減少額) | 745 | 663 | 698 |
| 5. 賞与引当金の増減額 (△: 減少額) | 37 | 689 | △272 |
| 6. 退職給付引当金の増減額 (△: 減少額) | △2,984 | △2,943 | △6,365 |
| 7. 役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少額) | 68 | △474 | 273 |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | △1,301 | △1,136 | △2,537 |
| 9. 支払利息 | 1,424 | 1,752 | 3,020 |
| 10. 持分法による投資利益 | △1,411 | △2,504 | △3,263 |
| 11. 投資有価証券売却損益 (△: 益) | △3,046 | △1,096 | △6,860 |
| 12. 投資有価証券評価損 | 84 | 90 | 104 |
| 13. 固定資産除売却損益 (△: 益) | 522 | △2,570 | △9,579 |
| 14. 売上債権の増減額 (△: 増加額) | △6,436 | 1,959 | △7,435 |
| 15. 仕入債務の増減額 (△: 減少額) | △1,900 | 1,247 | △738 |
| 16. たな卸資産の増減額 (△: 増加額) | 2,821 | △5,504 | 1,954 |
| 17. 未払消費税等の増減額 (△: 減少額) | △1,137 | △1,604 | △245 |
| 18. 役員賞与の支払額 | △243 | △206 | △243 |
| 19. 和解金 | 1,930 | — | 2,048 |
| 20. その他 | △1,634 | △5,116 | 4,377 |
| 小計 | 46,473 | 30,114 | 100,746 |
| 21. 利息及び配当金の受取額 | 2,006 | 1,777 | 4,041 |
| 22. 利息の支払額 | △1,495 | △1,671 | △2,887 |
| 23. 和解金の支払額 | — | — | △150 |
| 24. 法人税等の支払額 | △7,742 | △16,809 | △18,855 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 39,241 | 13,411 | 82,895 |

| | 前中間連結会計期間 平成16年4月 1日 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 平成17年4月 1日 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 要約連結 キャッシュ・フロー 平成16年 4月 1日 平成17年 3月31日 |
|---------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有価証券の取得及び売却 | 168 | — | 156 |
| 2. 有形固定資産の取得による支出 | △25,276 | △28,557 | △52,691 |
| 3. 有形固定資産の売却による収入 | 924 | 4,777 | 13,883 |
| 4. 無形固定資産取得による支出 | △2,408 | △1,771 | △4,969 |
| 5. 投資有価証券の取得による支出 | △13 | △1,979 | △6,088 |
| 6. 投資有価証券の売却による収入 | 3,603 | 2,685 | 12,713 |
| 7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入 | — | 243 | — |
| 8. 関係会社株式等の取得による支出 | △2,590 | △140 | △2,972 |
| 9. その他 | △9 | 84 | 6,275 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △25,603 | △24,657 | △33,692 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額(△：減少額) | △2,846 | 736 | △6,163 |
| 2. コマーシャルペーパーの純増減額 (△：減少額) | — | — | △10,000 |
| 3. 長期借入れによる収入 | 1,057 | 663 | 1,073 |
| 4. 長期借入金の返済による支出 | △2,625 | △1,546 | △4,003 |
| 5. 社債の償還による支出 | — | △10,000 | — |
| 6. 少数株主の増資引受による払込額 | — | 653 | — |
| 7. 配当金の支払額 | △3,886 | △4,533 | △7,776 |
| 8. 少数株主への配当金支払額 | △247 | △580 | △247 |
| 9. 自己株式の取得による支出 | △164 | △162 | △450 |
| 10. その他 | 29 | 22 | 81 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,682 | △14,747 | △27,486 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,243 | 1,054 | 1,474 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額 (△：減少額) | 6,200 | △24,939 | 23,191 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 69,526 | 92,980 | 69,526 |
| 連結の範囲の変更による増加額 | 12 | 140 | 262 |
| | 69,539 | 93,121 | 69,788 |
| VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 | 75,739 | 68,181 | 92,980 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 100社

主要な会社名

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、味の素オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

新規設立によりA-ダイレクト(株)を、重要性を勘案し味の素ベタグロ・スペシャリティーフーズ(株)ほか1社を連結の範囲に含めております。また、追加取得によりワンタイフーズ(株)を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。更に売却により蓮花味の素(有)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアル・エステート(株)、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス(有)、(株)ギャバン
追加取得により、ワンタイフーズ(株)を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)かつお技術研究所他)及び関連会社(株)ヤグチ他)は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか12社の中間決算日は6月30日であります。そのうち、11社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか7社の中間決算日は6月30日であり、また、(株)ギャバンの中間決算日は8月31日であります。そのうち、6社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等
時価法

3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～20年 |

2) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

主として債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上高は3,669百万円、売上総利益は1,176百万円、営業利益は62百万円、経常利益は107百万円、税金等調整前中間純利益は107百万円、中間純利益は42百万円それぞれ減少しております。

なお、各セグメントに与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 国内食品 (百万円) | 海外食品 (百万円) | アミノ酸 (百万円) | 医薬 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 304,821 | 77,816 | 91,543 | 40,208 | 31,244 | 545,633 | — | 545,633 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,094 | 6,030 | 10,200 | 43 | 28,996 | 46,366 | (46,366) | — |
| 計 | 305,916 | 83,846 | 101,744 | 40,252 | 60,240 | 592,000 | (46,366) | 545,633 |
| 営業費用 | 292,789 | 80,344 | 83,734 | 35,560 | 58,136 | 550,566 | (41,148) | 509,418 |
| 営業利益 | 13,126 | 3,501 | 18,009 | 4,691 | 2,104 | 41,433 | (5,218) | 36,215 |

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|---|
| 国内食品 | 「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、国内飲料、チルド乳製品 等 |
| 海外食品 | 「味の素」類、核酸類、海外風味調味料、海外即席麺、海外飲料 等 |
| アミノ酸 | 各種アミノ酸、飼料用アミノ酸、アスパルテーム、化成品 等 |
| 医薬 | 医薬品、医療食品 |
| その他 | 物流、各種サービス他 |

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,287百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 国内食品 (百万円) | 海外食品 (百万円) | アミノ酸 (百万円) | 医薬 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 306,529 | 45,073 | 120,793 | 40,216 | 29,746 | 542,358 | — | 542,358 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,191 | 796 | 12,497 | 47 | 28,239 | 42,772 | (42,772) | — |
| 計 | 307,721 | 45,869 | 133,291 | 40,264 | 57,985 | 585,131 | (42,772) | 542,358 |
| 営業費用 | 294,953 | 44,867 | 127,000 | 35,697 | 56,155 | 558,674 | (38,076) | 520,598 |
| 営業利益 | 12,767 | 1,001 | 6,290 | 4,566 | 1,829 | 26,457 | (4,696) | 21,760 |

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|---|
| 国内食品 | 「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等 |
| 海外食品 | 「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等 |
| アミノ酸 | 食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等 |
| 医薬 | 医薬品、医療食品 |
| その他 | 物流、各種サービス他 |

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,170百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

(注4) 各事業区分に属する製品の変更

当中間連結会計期間において、当社は当社グループの新たな中長期経営計画に向けて、カンパニー制の再編を行いました。これに伴い、当社グループの事業内容の実態をより適切に表示するために各事業区分に属する製品を見直し、以下のとおり変更しました。

- ・「国内食品」に含めていた親会社輸出食品を「海外食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた冷凍食品事業の一部を「国内食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた加工用うま味調味料、海外「アミノバイタル」を「アミノ酸」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた海外法人のその他事業の一部を「アミノ酸」に変更。
- ・「全社」に含めていた健康事業の事業化プロジェクトを、健康事業として立ち上げ「国内食品」に変更。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた各事業区分に属する製品により区分したものは、前連結会計年度のセグメント情報の後に記載しております。

(注5) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が「国内食品」で73百万円、「海外食品」で1,514百万円、「アミノ酸」で2,050百万円、「その他」で69百万円減少し、「消去又は全社」で37百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で3百万円、「海外食品」で95百万円、「その他」で8百万円減少し、「アミノ酸」で44百万円、「医薬」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円増加しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 国内食品 (百万円) | 海外食品 (百万円) | アミノ酸 (百万円) | 医薬 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 597,758 | 160,406 | 173,195 | 80,736 | 60,913 | 1,073,010 | — | 1,073,010 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 2,428 | 12,195 | 18,397 | 120 | 57,159 | 90,301 | (90,301) | — |
| 計 | 600,187 | 172,601 | 191,592 | 80,857 | 118,073 | 1,163,311 | (90,301) | 1,073,010 |
| 営業費用 | 567,983 | 168,111 | 164,911 | 69,457 | 114,437 | 1,084,901 | (82,807) | 1,002,093 |
| 営業利益 | 32,203 | 4,490 | 26,681 | 11,399 | 3,635 | 78,410 | (7,493) | 70,916 |

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|--|
| 国内食品 | 「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスweet」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、国内飲料、チルド乳製品 等 |
| 海外食品 | 「味の素」類、核酸類、海外風味調味料、海外即席麺、海外飲料 等 |
| アミノ酸 | 各種アミノ酸、飼料用アミノ酸、アスパルテーム、化成品 等 |
| 医薬 | 医薬品、医療食品 |
| その他 | 物流、各種サービス他 |

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,596百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

(各事業区分に属する製品の変更後)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 国内食品 (百万円) | 海外食品 (百万円) | アミノ酸 (百万円) | 医薬 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 305,337 | 39,041 | 129,802 | 40,208 | 31,244 | 545,633 | — | 545,633 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 659 | 2,189 | 13,317 | 43 | 28,996 | 45,206 | (45,206) | — |
| 計 | 305,997 | 41,230 | 143,119 | 40,252 | 60,240 | 590,840 | (45,206) | 545,633 |
| 営業費用 | 293,729 | 38,940 | 123,451 | 35,560 | 58,136 | 549,819 | (40,401) | 509,418 |
| 営業利益 | 12,267 | 2,290 | 19,667 | 4,691 | 2,104 | 41,020 | (4,804) | 36,215 |

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 国内食品 (百万円) | 海外食品 (百万円) | アミノ酸 (百万円) | 医薬 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 598,888 | 80,825 | 251,646 | 80,736 | 60,913 | 1,073,010 | — | 1,073,010 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,357 | 5,309 | 24,915 | 120 | 57,159 | 88,863 | (88,863) | — |
| 計 | 600,246 | 86,135 | 276,561 | 80,857 | 118,073 | 1,161,873 | (88,863) | 1,073,010 |
| 営業費用 | 569,929 | 83,148 | 247,454 | 69,457 | 114,437 | 1,084,428 | (82,334) | 1,002,093 |
| 営業利益 | 30,317 | 2,986 | 29,106 | 11,399 | 3,635 | 77,445 | (6,528) | 70,916 |

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|---|
| 国内食品 | 「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等 |
| 海外食品 | 「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等 |
| アミノ酸 | 食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等 |
| 医薬 | 医薬品、医療食品 |
| その他 | 物流、各種サービス他 |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 403,614 | 50,313 | 36,897 | 54,807 | 545,633 | — | 545,633 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 20,373 | 6,616 | 5,841 | 3,260 | 36,091 | (36,091) | — |
| 計 | 423,987 | 56,930 | 42,739 | 58,067 | 581,725 | (36,091) | 545,633 |
| 営業費用 | 407,240 | 51,100 | 33,996 | 53,172 | 545,509 | (36,091) | 509,418 |
| 営業利益 | 16,746 | 5,829 | 8,743 | 4,895 | 36,215 | — | 36,215 |

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 402,169 | 54,174 | 35,229 | 50,784 | 542,358 | — | 542,358 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 21,069 | 7,463 | 5,974 | 3,254 | 37,761 | (37,761) | — |
| 計 | 423,238 | 61,637 | 41,204 | 54,039 | 580,120 | (37,761) | 542,358 |
| 営業費用 | 407,179 | 59,355 | 39,973 | 51,851 | 558,359 | (37,761) | 520,598 |
| 営業利益 | 16,059 | 2,281 | 1,230 | 2,188 | 21,760 | — | 21,760 |

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が「アジア」で1,329百万円、「米州」で2,880百万円、「欧州」で294百万円減少し、「消去又は全社」で834百万円増加しております。また、営業利益は「アジア」で15百万円増加し、「米州」で61百万円、「欧州」で16百万円、それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 793,652 | 102,075 | 69,487 | 107,794 | 1,073,010 | — | 1,073,010 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 38,635 | 13,781 | 11,548 | 6,596 | 70,562 | (70,562) | — |
| 計 | 832,288 | 115,856 | 81,036 | 114,391 | 1,143,573 | (70,562) | 1,073,010 |
| 営業費用 | 790,163 | 106,468 | 69,406 | 106,617 | 1,072,656 | (70,562) | 1,002,093 |
| 営業利益 | 42,125 | 9,388 | 11,629 | 7,773 | 70,916 | — | 70,916 |

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | アジア | 米州 | 欧州 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I. 海外売上高（百万円） | 56,853 | 39,640 | 55,676 | 152,169 |
| II. 連結売上高（百万円） | — | — | — | 545,633 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 10.4 | 7.3 | 10.2 | 27.9 |

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | アジア | 米州 | 欧州 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I. 海外売上高（百万円） | 59,922 | 38,049 | 52,242 | 150,214 |
| II. 連結売上高（百万円） | — | — | — | 542,358 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 11.0 | 7.0 | 9.6 | 27.7 |

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（注4）会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、各区分毎の海外売上高は、「アジア」で1,071百万円、「米州」で2,256百万円、「欧州」で322百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | アジア | 米州 | 欧州 | 計 |
|---------------------------|---------|--------|---------|-----------|
| I. 海外売上高（百万円） | 116,176 | 77,835 | 104,296 | 298,308 |
| II. 連結売上高（百万円） | — | — | — | 1,073,010 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 10.8 | 7.2 | 9.7 | 27.8 |

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|-----------|-----------------|---------|
| ① 株式 | 35,265 | 49,674 | 14,408 |
| ② その他 | 55 | 44 | △10 |
| 計 | 35,320 | 49,718 | 14,397 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------|-----------------|
| ① 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 4,577 |
| ② 非上場国内債券 | 0 |
| ③ 非上場外国債券 | 407 |
| ④ 証券投資信託 | 1,064 |
| ⑤ マネー・マネジメント・ファンド等 | 381 |

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|-----------|-------------------|---------|
| ① 株式 | 35,905 | 61,809 | 25,903 |
| ② その他 | 60 | 58 | △1 |
| 計 | 35,965 | 61,867 | 25,902 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------|-------------------|
| ① 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 4,541 |
| ② 非上場国内債券 | 0 |
| ③ 非上場外国債券 | — |
| ④ 証券投資信託 | 310 |
| ⑤ マネー・マネジメント・ファンド等 | 3,041 |

前中間連結会計期間（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|-------|-----------|-------------------|---------|
| ① 株式 | 33,573 | 47,932 | 14,358 |
| ② その他 | 355 | 350 | △4 |
| 計 | 33,928 | 48,283 | 14,354 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|--------------------|-------------------|
| ① 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 4,479 |
| ② 非上場国内債券 | 1 |
| ③ 非上場外国債券 | 300 |
| ④ 証券投資信託 | 5,946 |
| ⑤ マネー・マネジメント・ファンド等 | 1,937 |

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前連結会計年度 （平成17年3月31日） | | | 当中間連結会計期間 （平成17年9月30日） | | | 前中間連結会計期間 （平成16年9月30日） | | |
|--------|--------|-------------------------|-------------|---------------|---------------------------|-------------|---------------|---------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） | 契約額等 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） | 契約額等 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 通貨 | 為替予約取引 | 15,655 | 15,883 | △191 | 14,233 | 14,716 | △312 | 14,206 | 14,329 | △69 |
| 金利 | スワップ取引 | 678 | 7 | 7 | 1,858 | △41 | △41 | 723 | △18 | △18 |
| | 合計 | — | — | △184 | — | — | △354 | — | — | △88 |



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東・大・福・札
 コード番号 2802 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 山口 範雄
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道 TEL (03) 5250-8161
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月7日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 349,280 | 4.8 | 7,445 | △24.8 | 12,904 | △9.1 |
| 16年9月中間期 | 333,211 | 1.0 | 9,897 | 76.1 | 14,201 | 40.0 |
| 17年3月期 | 656,223 | | 27,285 | | 32,909 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-------|----------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | 9,164 | △13.5 | 14.14 | |
| 16年9月中間期 | 10,596 | 70.3 | 16.34 | |
| 17年3月期 | 27,068 | | 41.47 | |

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 648,098,729株 16年9月中間期 648,409,063株 17年3月期 648,329,989株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|----------|------------|---|------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | 7.00 | | — | |
| 16年9月中間期 | 6.00 | | — | |
| 17年3月期 | — | | 13.00 | |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 737,962 | 422,460 | 57.2 | 651.91 |
| 16年9月中間期 | 710,479 | 398,752 | 56.1 | 615.03 |
| 17年3月期 | 723,906 | 411,340 | 56.8 | 634.35 |

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 648,040,012株 16年9月中間期 648,351,484株 17年3月期 648,156,670株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 1,941,728株 16年9月中間期 1,630,256株 17年3月期 1,825,070株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|---------|--------|--------|------------|-------|
| | | | | 期末 | |
| 通期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| | 700,000 | 28,000 | 19,000 | 7.00 | 14.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円04銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページをご参照下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 前会計年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日 | | 当中間会計期間末 平成17年9月30日 | | 増減 (百万円) | 前中間会計期間末 平成16年9月30日 | |
|-------------|--------------------------------|------------|------------------------|------------|-------------|------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | | | |
| I 流動資産 | 263,616 | 36.4 | 265,823 | 36.0 | 2,206 | 239,452 | 33.7 |
| 現金及び預金 | 46,549 | | 25,236 | | △21,312 | 25,917 | |
| 受取手形 | 8,301 | | 9,492 | | 1,190 | 7,452 | |
| 売掛金 | 120,855 | | 133,406 | | 12,550 | 117,464 | |
| たな卸資産 | 30,205 | | 31,810 | | 1,604 | 30,673 | |
| 短期貸付金 | 38,486 | | 43,203 | | 4,716 | 36,284 | |
| その他 | 23,878 | | 28,046 | | 4,168 | 24,552 | |
| 貸倒引当金 | △4,659 | | △5,371 | | △712 | △2,892 | |
| II 固定資産 | 460,289 | 63.6 | 472,139 | 64.0 | 11,849 | 471,026 | 66.3 |
| 1. 有形固定資産 | 102,691 | 14.2 | 101,741 | 13.8 | △950 | 109,636 | 15.4 |
| 建物 | 92,010 | | 91,502 | | △507 | 91,687 | |
| 機械及び装置 | 151,389 | | 151,962 | | 572 | 151,029 | |
| その他 | 50,218 | | 51,837 | | 1,618 | 51,353 | |
| 減価償却累計額 | △218,378 | | △220,718 | | △2,339 | △216,783 | |
| 土地 | 27,452 | | 27,158 | | △293 | 32,349 | |
| 2. 無形固定資産 | 11,606 | 1.6 | 11,635 | 1.6 | 28 | 11,368 | 1.6 |
| 3. 投資その他の資産 | 345,991 | 47.8 | 358,762 | 48.6 | 12,770 | 350,022 | 49.3 |
| 投資有価証券 | 53,680 | | 65,463 | | 11,782 | 51,674 | |
| 関係会社株式 | 232,603 | | 233,281 | | 677 | 232,870 | |
| 出資金 | 46,945 | | 54,589 | | 7,644 | 44,768 | |
| その他 | 14,480 | | 10,151 | | △4,329 | 22,409 | |
| 貸倒引当金 | △1,718 | | △1,981 | | △263 | △1,700 | |
| 投資損失引当金 | — | | △2,741 | | △2,741 | — | |
| 資産合計 | 723,906 | 100.0 | 737,962 | 100.0 | 14,055 | 710,479 | 100.0 |

| 区分 | 前会計年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日 | | 当中間会計期間末 平成17年9月30日 | | 増減 (百万円) | 前中間会計期間末 平成16年9月30日 | |
|-----------------|--------------------------------|------------|------------------------|------------|-------------|------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | | | |
| I 流動負債 | 162,910 | 22.5 | 169,583 | 23.0 | 6,672 | 159,102 | 22.4 |
| 買掛金 | 82,592 | | 97,514 | | 14,922 | 80,144 | |
| 短期借入金 | 23,718 | | 32,787 | | 9,069 | 18,702 | |
| コマーシャルペーパー | — | | — | | — | 10,000 | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 3 | | 3 | | — | 3 | |
| 1年以内償還予定社債 | 10,000 | | — | | △10,000 | 10,000 | |
| 未払金 | 9,944 | | 10,636 | | 692 | 12,910 | |
| 未払法人税等 | 9,767 | | 2,908 | | △6,858 | 1,914 | |
| その他 | 26,885 | | 25,732 | | △1,153 | 25,428 | |
| II 固定負債 | 149,655 | 20.7 | 145,918 | 19.8 | △3,737 | 152,624 | 21.5 |
| 社債 | 85,000 | | 85,000 | | — | 85,000 | |
| 長期借入金 | 439 | | 437 | | △1 | 441 | |
| 退職給付引当金 | 48,773 | | 45,809 | | △2,963 | 52,442 | |
| その他 | 15,441 | | 14,670 | | △771 | 14,740 | |
| 負債合計 | 312,566 | 43.2 | 315,501 | 42.8 | 2,935 | 311,726 | 43.9 |
| 資本の部 | | | | | | | |
| I 資本金 | 79,863 | 11.0 | 79,863 | 10.8 | — | 79,863 | 11.2 |
| II 資本剰余金 | 111,579 | 15.4 | 111,579 | 15.1 | △0 | 111,580 | 15.7 |
| 資本準備金 | 111,579 | | 111,579 | | — | 111,579 | |
| その他資本剰余金 | 0 | | — | | △0 | 1 | |
| III 利益剰余金 | 213,698 | 29.5 | 218,143 | 29.5 | 4,444 | 201,115 | 28.3 |
| 利益準備金 | 16,119 | | 16,119 | | — | 16,119 | |
| 任意積立金 | 146,205 | | 163,931 | | 17,726 | 146,205 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 51,373 | | 38,091 | | △13,281 | 38,790 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | 8,435 | 1.2 | 15,249 | 2.1 | 6,813 | 8,196 | 1.2 |
| V 自己株式 | △2,236 | △0.3 | △2,374 | △0.3 | △138 | △2,003 | △0.3 |
| 資本合計 | 411,340 | 56.8 | 422,460 | 57.2 | 11,120 | 398,752 | 56.1 |
| 負債及び資本合計 | 723,906 | 100.0 | 737,962 | 100.0 | 14,055 | 710,479 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | | 当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日 | | 増減 (百万円) | 前会計年度 要約損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | |
|----------------|---|------------|--|------------|-------------|--|------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | 333,211 | 100.0 | 349,280 | 100.0 | 16,069 | 656,223 | 100.0 |
| II 売上原価 | 260,427 | 78.2 | 276,340 | 79.1 | 15,912 | 500,857 | 76.3 |
| 売上総利益 | 72,783 | 21.8 | 72,940 | 20.9 | 157 | 155,366 | 23.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | 62,885 | 18.8 | 65,495 | 18.8 | 2,609 | 128,081 | 19.5 |
| 営業利益 | 9,897 | 3.0 | 7,445 | 2.1 | △2,452 | 27,285 | 4.2 |
| IV 営業外収益 | 7,239 | 2.2 | 9,445 | 2.7 | 2,206 | 11,819 | 1.8 |
| 受取利息 | 963 | | 111 | | △852 | 1,606 | |
| 受取配当金 | 4,253 | | 7,462 | | 3,209 | 6,131 | |
| その他 | 2,022 | | 1,871 | | △151 | 4,082 | |
| V 営業外費用 | 2,935 | 0.9 | 3,986 | 1.1 | 1,051 | 6,195 | 1.0 |
| 支払利息 | 800 | | 797 | | △3 | 1,608 | |
| その他 | 2,135 | | 3,189 | | 1,054 | 4,587 | |
| 経常利益 | 14,201 | 4.3 | 12,904 | 3.7 | △1,297 | 32,909 | 5.0 |
| VI 特別利益 | 3,884 | 1.1 | 5,120 | 1.5 | 1,236 | 24,793 | 3.8 |
| 固定資産売却益 | 559 | | 3,916 | | 3,356 | 11,915 | |
| 投資有価証券売却益 | 2,953 | | 1,096 | | △1,856 | 6,607 | |
| その他 | 371 | | 107 | | △264 | 6,271 | |
| VII 特別損失 | 3,340 | 1.0 | 5,522 | 1.6 | 2,182 | 11,668 | 1.8 |
| 固定資産除却損 | 598 | | 827 | | 228 | 1,334 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 752 | | 381 | | △371 | 2,668 | |
| 和解金 | 967 | | — | | △967 | 1,117 | |
| 投資損失引当金繰入額 | — | | 2,741 | | 2,741 | — | |
| その他 | 1,021 | | 1,572 | | 550 | 6,548 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 14,746 | 4.4 | 12,502 | 3.6 | △2,244 | 46,035 | 7.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,612 | 1.0 | 3,150 | 0.9 | △462 | 11,991 | 1.8 |
| 法人税等調整額 | 537 | 0.2 | 187 | 0.1 | △350 | 6,974 | 1.1 |
| 中間(当期)純利益 | 10,596 | 3.2 | 9,164 | 2.6 | △1,431 | 27,068 | 4.1 |
| 前期繰越利益 | 28,194 | | 28,927 | | 733 | 28,194 | |
| 自己株式処分差損 | — | | 1 | | 1 | — | |
| 中間配当額 | — | | — | | — | 3,890 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 38,790 | | 38,091 | | △699 | 51,373 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 4～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

1. 保証債務 債務保証

5,314百万円

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

| | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | |
|---------------|------------------------|-----|--------------------------|-----|--------------------------|-----|
| | 機械及び装置 | | 機械及び装置 | | 機械及び装置 | |
| 取得価額相当額 | 70 | 百万円 | 69 | 百万円 | 70 | 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 15 | 百万円 | 18 | 百万円 | 11 | 百万円 |
| 中間期末（期末）残高相当額 | 54 | 百万円 | 50 | 百万円 | 58 | 百万円 |
| | 車両及び運搬具 | | 車両及び運搬具 | | 車両及び運搬具 | |
| 取得価額相当額 | 292 | 百万円 | 319 | 百万円 | 288 | 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 158 | 百万円 | 186 | 百万円 | 147 | 百万円 |
| 中間期末（期末）残高相当額 | 133 | 百万円 | 132 | 百万円 | 141 | 百万円 |
| | 工具、器具及び備品 | | 工具、器具及び備品 | | 工具、器具及び備品 | |
| 取得価額相当額 | 1,743 | 百万円 | 1,833 | 百万円 | 2,027 | 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,029 | 百万円 | 1,155 | 百万円 | 1,187 | 百万円 |
| 中間期末（期末）残高相当額 | 714 | 百万円 | 677 | 百万円 | 840 | 百万円 |
| | ソフトウェア | | ソフトウェア | | ソフトウェア | |
| 取得価額相当額 | 57 | 百万円 | 57 | 百万円 | 277 | 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 25 | 百万円 | 31 | 百万円 | 178 | 百万円 |
| 中間期末（期末）残高相当額 | 31 | 百万円 | 25 | 百万円 | 99 | 百万円 |
| | 合計 | | 合計 | | 合計 | |
| 取得価額相当額 | 2,164 | 百万円 | 2,279 | 百万円 | 2,665 | 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,229 | 百万円 | 1,392 | 百万円 | 1,525 | 百万円 |
| 中間期末（期末）残高相当額 | 934 | 百万円 | 887 | 百万円 | 1,139 | 百万円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) |
|------|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1年以内 | 408 | 356 | 542 |
| 1年超 | 525 | 530 | 596 |
| 合計 | 934 | 887 | 1,139 |

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 |
|----------|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 593 | 250 | 344 |
| 減価償却費相当額 | 593 | 250 | 344 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) |
|------|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1年以内 | 20 | 27 | 23 |
| 1年超 | 18 | 38 | 22 |
| 合計 | 38 | 65 | 46 |

3. 有価証券関係

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|--------|--------|
| 子会社株式 | 1,309 | 1,935 | 626 |
| 関連会社株式 | 22,347 | 39,707 | 17,360 |
| 合計 | 23,656 | 41,643 | 17,986 |

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|------------|--------|--------|
| 子会社株式 | 1,309 | 1,999 | 689 |
| 関連会社株式 | 22,141 | 40,071 | 17,929 |
| 合計 | 23,451 | 42,070 | 18,618 |

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|------------|--------|--------|
| 子会社株式 | 1,309 | 2,215 | 905 |
| 関連会社株式 | 22,347 | 37,175 | 14,828 |
| 合計 | 23,656 | 39,390 | 15,733 |